



2019年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社C&Fロジホールディングス  
代 表 者 代表取締役社長 林 原 国 雄  
(コード：9099 東証第一部)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 武 藤 彰 宏  
(TEL 03-5291-8100)

## 中期経営計画（第二次）に関するお知らせ

当社は、2019年度（2020年3月期）から2021年度（2022年3月期）までの3ヶ年を対象とした第二次中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### I. 当社グループの目指す姿

『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』

～高度な温度管理により お客様から評価され 選ばれる物流企業になる～

- ① 自らが保有する施設・車両による自社オペレーションに裏付けされた物流品質と、低温食品物流のパイオニアとして培ってきた経験を活かし、「新しい」物流システムを創造することで事業規模の拡大や新たな事業領域へ進出し、低温食品物流業界におけるリーディングカンパニーたる地位を確保する。
- ② 物流に関連する付加価値の実現と物流品質の更なる強化により、企業価値の向上を図り飛躍し続ける物流企業となる。
- ③ 従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる。
- ④ 企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーに支持される物流企業となる。

#### II. 中期経営計画

##### 1. 前提となる当社グループを取り巻く環境について

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客のさらなるニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、及び労務コンプライアンスへの対応を含めた労務費の増加、さらには燃油費等の高騰など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増により、当社を取り巻く環境はより一層厳しくなっております。

## 2. 基本方針

### 『新たなインフラ整備と営業開発の推進』

当社グループにおけるDC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を目指してまいります。

## 3. 基本戦略（重要施策）

- (1) インフラ整備による既存業務の効率化及び新規業務の獲得
  - ① グループの経営資源をフル活用し、基幹事業拠点の拡大と再編を推進
  - ② 幹線輸送の自社化推進による収益基盤の強化
  - ③ 北海道・東北・北陸・中国・南九州エリアの配送体制の安定化
  
- (2) 顧客のニーズを先取りした提案型営業による収益拡大
  - ① グループ総合力を結集し、重要顧客との関係をより強固なものとする
  - ② コスト構造の変化に対応した料金体系の見直し提案
  
- (3) 新技術導入による業務効率化及び安定化
  - ① IT技術の導入による倉庫内業務・輸配送業務の効率化及び安定化
  - ② その他業務効率化・安定化に資する新たな機能・仕組みの導入
  
- (4) 人材確保と活用
  - ① 福利厚生の充実と処遇改善による定着率の向上
  - ② 採用競争力の強化による事業規模拡大に対応する人材確保
  - ③ 多様な人材が永く活躍できる労働環境づくり
  - ④ 働き方改革・ライフスタイルを考慮した労働環境への柔軟な対応
  
- (5) 新たな成長ステージの確立
  - ① ベトナム国におけるコールドチェーン確立に向けた既存・新規事業の拡張
  - ② ベトナム国以外の東南アジア諸国への事業展開
  - ③ 新たな事業ドメインの創出
  - ④ M&A（国内・海外）の活用

#### 4. 業績目標

具体的な業績予想、業績目標は以下のとおりであります。なお、第二次中期経営計画期間中に複数の新規施設が竣工する予定であることから、これらが本格稼働すると見込まれる 2024 年度についても参考としてお知らせいたします。

	2019 年度 (業績予想)	2020 年度 (業績目標)	2021 年度 (業績目標)	2024 年度 (参考)
連結営業収益	1,100 億円	1,130 億円	1,160 億円	1,300 億円
連結経常利益	45 億円	49 億円	50 億円	65 億円
経常利益率	4.1%	4.3%	4.3%	5.0%
ROA (総資産経常利益率)	5.4%	5.4%	5.0%	6.0%
ROE (自己資本当期純利益率)	7.8%	8.1%	7.8%	8.2%
設備投資額	100 億円	150 億円	120 億円	

#### 5. 株主還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元政策を経営の重要課題として認識しており、安定配当を基本としつつも、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を決定することとしております。当期におきましては、第一次中期経営計画(2016 年 4 月～2019 年 3 月)の業績目標を達成できましたことを踏まえまして、期末の剰余金の配当を、当初の予想に対し 1 株当たり 1 円増配し、11 円 00 銭の配当を実施することといたします。

この結果、1 株当たりの年間配当金は 21 円 00 銭 (中間配当 10 円 00 銭、期末配当 11 円 00 銭) となります。

また、今期の年間配当予想につきましても、第一次中期経営計画の業績目標を達成できましたことを踏まえまして、株主様への利益還元を図るため、1 株当たり 22 円 00 銭(中間配当 11 円 00 銭、期末配当 11 円 00 銭)としております。

以上